

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>6,392,645</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,832,705</b>
現金及び預金	1,881,570	未払法人税等	5,407
預託金	675,000	預り証拠金	936,141
顧客分別金信託	600,000	外国為替取引預り証拠金	542,300
その他の預託金	75,000	預り証拠金代用有価証券	100,294
委託者未収金	54,465	信用取引負債	387,258
前払費用	26,535	信用取引借入金	257,275
保管有価証券	100,294	信用取引貸証券受入金	129,983
差入保証金	1,669,125	受入保証金	123,603
金銭の信託	940,000	預り金	383,691
委託者先物取引差金	392,337	訴訟損失引当金	267,780
信用取引資産	412,704	その他の流動負債	86,226
信用取引貸付金	282,298	<b>固定負債</b>	<b>412,863</b>
信用取引借証券担保金	130,406	リース資産減損勘定	8,317
短期貸付金	7,927	役員退職慰労引当金	320,720
その他の流動資産	233,159	繰延税金負債	67,099
貸倒引当金	473	その他の固定負債	16,726
<b>固定資産</b>	<b>1,296,221</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>153,778</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>80,361</b>	商品取引責任準備金	142,985
建物	23,670	金融商品取引責任準備金	10,792
器具及び備品	12,240	<b>負債合計</b>	<b>3,399,347</b>
土地	44,166	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	284	<b>株主資本</b>	<b>4,227,826</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>21,268</b>	<b>資本金</b>	2,000,270
ソフトウェア	18,164	<b>資本剰余金</b>	2,130,791
電話加入権	3,103	資本準備金	2,130,791
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,194,591</b>	<b>利益剰余金</b>	96,765
投資有価証券	262,213	利益準備金	309,945
出資金	170,000	その他利益剰余金	213,180
長期差入保証金	484,627	別途積立金	1,000,000
長期貸付金	16,816	繰越利益剰余金	1,213,180
長期前払費用	138,755	<b>評価・換算差額等</b>	<b>61,692</b>
長期未収債権	278,988	その他有価証券評価差額金	61,692
破産更生債権等	170,720	<b>純資産合計</b>	<b>4,289,519</b>
その他の投資	41,714	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,688,867</b>
貸倒引当金	369,243		
<b>資産合計</b>	<b>7,688,867</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 自 平成20年 4月 1日 )  
( 至 平成21年 3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,295,148	
売買損益	141,424	
その他の営業収益	32,115	1,468,688
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,581,075	2,581,075
<b>営業損失</b>		<b>1,112,387</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,027	
受取配当金	3,146	
その他の営業外収益	7,504	22,679
<b>営業外費用</b>		
減価償却費	80	
投資事業組合出資損失	15,121	
その他の営業外費用	449	15,651
<b>経常損失</b>		<b>1,105,359</b>
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	115,904	
金融商品取引責任準備金戻入額	22	
出資金償還益	3,415	
親会社株式売却益	7,062	
貸倒引当金戻入額	362	
賞与引当金戻入額	38,985	
事業譲渡益	40,952	206,705
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,558	
減損損失	44,537	
投資有価証券評価損	22,756	
ゴルフ会員権評価損	4,666	
出資金償還損	9,415	
システム解約費用	40,280	
割増退職金	12,099	135,315
<b>税引前当期純損失</b>		<b>1,033,969</b>
法人税、住民税及び事業税	4,055	
法人税等調整額	1,574	2,481
<b>当期純損失</b>		<b>1,036,450</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年3月31日 )

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791
事業年度中の変動額				
当期純損失				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成21年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	309,945	1,000,000	176,729	1,133,215
事業年度中の変動額				
当期純損失			1,036,450	1,036,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	1,036,450	1,036,450
平成21年3月31日残高	309,945	1,000,000	1,213,180	96,765

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年3月31日残高	5,264,277	64,621	64,621	5,328,898
事業年度中の変動額				
当期純損失	1,036,450		-	1,036,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,928	2,928	2,928
事業年度中の変動額合計	1,036,450	2,928	2,928	1,039,378
平成21年3月31日残高	4,227,826	61,692	61,692	4,289,519

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

保管有価証券

商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券 額面金額の80%

社債(上場銘柄) 額面金額の65%

株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～31年

器具及び備品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金期末残高を超える額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。

なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上記事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### (リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 追加情報

### (金融商品取引責任準備金について)

「金融商品取引責任準備金」は、前事業年度において、「金融商品取引法附則」(平成18年法律第65号)第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成18年法律第66号)第72条の規定により、旧「証券取引法」及び旧「金融先物取引法」の規定による「証券取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金」として表示しておりましたが、当事業年度より、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

### (訴訟損失引当金について)

商品先物取引事故及び金融商品取引事故に係る損害賠償請求額等に基づき算出した損失見込額が、当事業年度末の商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の残高を上回ることとなったため、訴訟損失引当金を計上することとしております。

#### (1) 商品取引責任準備金について

商品取引責任準備金につきましては、商品取引所法第221条に基づき、商品市場における取引等の取引高に応じた積立てを行っておりましたが、前事業年度に比べ取引高が大幅に減少したことにより、積立て必要額も大きく減額となったことから、商品先物取引事故に係る損害賠償請求額等に基づき算出した損失見込額が、当事業年度末の商品取引責任準備金の残高を上回ることとなったものです。

#### (2) 金融商品取引責任準備金について

元社員の在籍中の行為について、当社が使用者責任に基づく損害賠償を請求されておりました訴訟につき、損失見込額が、当事業年度末の金融商品取引責任準備金の残高を上回ることとなったものです。

これにより、訴訟損失引当金を計上することとなったため、当事業年度において、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が、それぞれ267,780千円増加しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 110,834 千円

2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

担保資産の内訳

預託金 75,000 千円

対応する債務の内訳

取引証拠金の預託に代えた日本商品委託者保護基金による保証額 300,000 千円

ロ. 預託資産

取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。

保管有価証券 95,242 千円

投資有価証券 51,664 千円

---

合計 146,906 千円

ハ. 分離保管資産

商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は 7,295千円であります。

なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は 400,000千円であります。

3. 保証債務

従業員の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。

従業員 626 千円

スター為替㈱のリース契約について、次の金額の債務保証をしております。

スター為替㈱ 997 千円

スター為替㈱の金融機関との取引について、次の金額の債務保証をしております。

スター為替㈱ 38,492 千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 - 千円

営業費用 1,933 千円

営業取引以外の取引による取引高 82,334 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,543,700	-	-	6,543,700

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

商品取引責任準備金	57,766 千円
貸倒引当金	149,365 千円
役員退職慰労引当金	129,570 千円
訴訟損失引当金	108,183 千円
減損損失累計額	21,321 千円
税務上の繰越欠損金額	1,308,878 千円
その他	16,499 千円
繰延税金資産小計	1,791,584 千円
評価性引当額	1,791,584 千円
繰延税金資産合計	- 千円

#### (繰延税金負債)

確定給付企業年金に係る前払費用	41,971 千円
その他有価証券評価差額金	25,128 千円
繰延税金負債合計	67,099 千円
繰延税金負債の純額	67,099 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

種類	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	91,904	53,803	29,679	8,422
ソフトウェア	90,799	55,993	-	34,806
合計	182,704	109,796	29,679	43,228

### 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年内	38,483 千円
1年超	19,394 千円
合計	57,878 千円

リース資産減損勘定期末残高 8,317 千円

### 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	43,862 千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,977 千円
減価償却費相当額	31,824 千円
支払利息相当額	2,646 千円
減損損失	- 千円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

#### ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	スター ホールディングス(株)	2,500	子会社 管理等	-	兼任6人	当社管理	経営管理料支払 ( 1)	21,610	-	-
							親会社株式 の譲渡( 2)	82,106	-	-

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	スター インベスト(株)	480	自己売買 業	-	兼任3人	商品先物 取引及び 証券取引 の受託	受取手数料( 1)	4,592	-	-
							取引証拠金の預り ( 3)	94,926	受入保証金	19,067
							管理事務の受託 ( 4)	2,228	-	-
親会社の 子会社	スター為替(株)	455	外国為替 証拠金 取引業	-	兼任2人	-	リース取引の 債務保証( 5)	997	-	-
							外国為替取引の 債務保証( 6)	38,492	-	-
							事務所賃貸・ 設備使用等( 7)	15,120	その他の固定負債 (事務所敷金)	16,726

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般的な市場価格等を勘案して取引価格を決定しております。
- 平成20年5月30日に親会社株式を売却したものです。売却価額は、平成20年4月30日から平成20年5月29日までの大阪証券取引所における親会社普通株式の各日終値の平均金額186円に、売却した株式の総数441,432株を乗じた金額です。
- 商品先物取引及び証券取引の取引証拠金として預かったものです。また、取引の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、取引証拠金残高の当事業年度平均残高を記載しております。
- スターインベスト(株)の管理事務を委託契約により行ったものです。「業務委託契約」の役務の提供の内容により、条件を決定しております。
- スター為替(株)のリース契約につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料の受領は行っておりません。
- スター為替(株)の店頭外国為替証拠金取引による金融機関との取引につき、債務保証を行ったものです。なお、保証料の受領は行っておりません。
- スター為替(株)との「設備使用に関する覚書」により、条件を決定しております。事務所の賃借については、敷地面積に応じた敷金を長期預り金として計上しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 655円 52銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 158円 39銭 |